

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	567,227	0	0	567,227	377,572	32,628	0	0	189,655	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	213,115	1,360	0	0	23,680	
	工 具 器 具 備 品	1,546,844	135,898	84,671	1,598,071	1,009,684	264,606	0	0	588,387	
	計	2,350,866	135,898	84,671	2,402,093	1,600,371	298,594	0	0	801,722	
有形固定資産 合計	建 物	567,227	0	0	567,227	377,572	32,628	0	0	189,655	
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	213,115	1,360	0	0	23,680	
	工 具 器 具 備 品	1,546,844	135,898	84,671	1,598,071	1,009,684	264,606	0	0	588,387	
	計	2,350,866	135,898	84,671	2,402,093	1,600,371	298,594	0	0	801,722	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	9,215,434	914,161	0	10,129,595	9,277,189	120,776	0	0	852,406	
	計	9,575,434	914,161	0	10,489,595	9,277,189	120,776	340,000	0	872,406	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	1,947,701,404	100,040,000	207,822,407	1,839,918,997					1,839,918,997	(注)
	長 期 前 払 費 用	1,749	0	1,175	574					574	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,825,011	110,666	0	2,935,677					2,935,677	
	前 払 年 金 費 用	0	156,129	0	156,129					156,129	
	計	1,950,528,164	100,306,795	207,823,582	1,843,011,377					1,843,011,377	

(注) 当期増加額（100,040,000円）は、余裕金の運用によるものであり、当期減少額（207,822,407円）は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債	199,719,200	200,000,000	199,989,557	0	
	第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,996,519	0	
	第35回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,993,038	0	
	計	199,719,200	200,000,000	199,989,557	0	
貸借対照表 計上額合計				199,989,557		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国債	1,111,810,000	1,000,000,000	1,040,088,278	0	
	利付国庫債券（10年）第371回	99,730,000	100,000,000	99,804,250	0	
	利付国庫債券（10年）第372回	100,290,000	100,000,000	100,217,500	0	
	利付国庫債券（10年）第375回	101,570,000	100,000,000	101,306,135	0	
	利付国庫債券（10年）第376回	100,260,000	100,000,000	100,221,000	0	
	利付国庫債券（10年）第381回	100,040,000	100,000,000	100,039,000	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	106,563,750	0	
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	216,093,334	0	
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	107,916,887	0	
	利付国庫債券（20年）第144回	117,457,000	100,000,000	107,926,422	0	
	政府保証債	799,295,400	800,000,000	799,830,719	0	
	第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,970,991	0	
	第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第41回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,979,114	0	
	第49回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,965,190	0	
	第62回 株式会社日本政策投資銀行社債	99,857,000	100,000,000	99,943,272	0	
	第70回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第75回 株式会社日本政策投資銀行社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第20回 民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,972,152	0	
	計	1,911,105,400	1,800,000,000	1,839,918,997	0	
貸借対照表 計上額合計				1,839,918,997		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,974,965	2,431,747	2,974,965	0	2,431,747	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	67,746,749	2,257,635	8,564,360	61,440,024	
退職一時金に係る債務	49,240,323	4,073,028	7,764,837	45,548,514	
確定給付企業年金等に係る債務	18,506,426	△ 1,815,393	799,523	15,891,510	
年金資産	15,727,749	1,119,413	799,523	16,047,639	
退職給付引当金	52,019,000	1,138,222	7,764,837	45,392,385	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	1,194,000	0	0	0	0	1,194,000	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	15,385,474	0	0	0	0	15,385,474	
計	16,579,474	0	0	0	0	16,579,474	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 61	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 30,432	(0) 4	(0) 7,764	(0) 5
合計	(2) 30,494	(1) 9	(0) 7,764	(0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	152,942,234	6,233,345	71,753,139	230,928,718	△ 60,886,898	170,041,820
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	152,942,234	6,233,345	71,753,139	230,928,718	△ 60,886,898	170,041,820
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	34,245,345	1,247,885	11,157,227	46,650,457	0	46,650,457
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	152,942,234	6,233,345	65,419,299	224,594,878	△ 60,886,898	163,707,980
退職給付金	88,715,026	5,202,505	0	93,917,531	0	93,917,531
支払備金繰入	0	323,100	0	323,100	△ 323,100	0
その他	64,227,208	707,740	65,419,299	130,354,247	△ 60,563,798	69,790,449
一般管理費	0	0	6,311,657	6,311,657	0	6,311,657
財務費用	0	0	12,548	12,548	0	12,548
計	152,942,234	6,233,345	71,743,504	230,919,083	△ 60,886,898	170,032,185
事業収益						
事業収益	67,804,145	1,234,862	0	69,039,007	0	69,039,007
補助金等収益	1,194,000	0	15,385,474	16,579,474	0	16,579,474
給付経理より受入	0	0	60,563,798	60,563,798	△ 60,563,798	0
支払備金戻入	2,202,953	0	0	2,202,953	△ 323,100	1,879,853
責任準備金戻入	48,689,791	3,750,598	0	52,440,389	0	52,440,389
計	119,890,889	4,985,460	75,949,272	200,825,621	△ 60,886,898	139,938,723
事業損益	△ 33,051,345	△ 1,247,885	4,205,768	△ 30,093,462	0	△ 30,093,462
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	0	9,635	9,635	0	9,635
計	0	0	△ 9,635	△ 9,635	0	△ 9,635
当期純損益	△ 33,051,345	△ 1,247,885	4,196,133	△ 30,103,097	0	△ 30,103,097
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,051,345	1,247,885	0	34,299,230	0	34,299,230
当期総損益	0	0	4,196,133	4,196,133	0	4,196,133
V 総資産						
有価証券	199,989,557	0	0	199,989,557	0	199,989,557
金銭信託	925,182,933	0	0	925,182,933	0	925,182,933
投資有価証券	1,839,918,997	0	0	1,839,918,997	0	1,839,918,997
その他	393,965,173	262,735,026	87,117,544	743,817,743	△ 32,543,202	711,274,541
計	3,359,056,660	262,735,026	87,117,544	3,708,909,230	△ 32,543,202	3,676,366,028

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。
- ③ 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

3 前中期目標期間繰越積立金取崩額

給付経理 33,051,345 円
特別給付経理 1,247,885 円

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	925,182,933	△ 30,642,890
計	925,182,933	△ 30,642,890